

# 成 果 報 告 書

【令和2年度教育改革推進事業経費】

所属部局	教育学部	代表者氏名	武田 鉄郎
事項名	インクルーシブ教育を推進するための特別支援教育とコンサルテーションーICTを活用した大学による地域支援を目指した体制整備ー		
当初計画に対する目標達成率	90%	事業の終了時期	令和3年3月
予算配分総額	596千円	経費使用総額	595千円

【事業の成果】※具体的に記入してください。

## ① コンサルテーションに焦点を当てた、ICT（テレビ会議システム及びZoom等のTVシステム）を用いたフォーラム形式による研究・実践提供（和歌山大学学術情報センターとの連携のもとTVシステム配信）

このフォーラム形式で行う情報提供は特別支援教育フォーラムと通称呼んでいる。これまで12年間継続して行ってきたものであり、今年度の最終フォーラムで96回に達している。このフォーラムは、教職大学院・アドバンスト・プログラムの学生の現職教育、アクティブ・ラーニングの一環として位置付けている。

令和元年度からは、教職大学院特別支援教育コースにおいて「特別支援教育とコンサルテーション」の授業の一部として実施している。今年度は、特別支援教育フォーラムを計7回開催した。7回のうち5回は、橋本・田辺・新宮地域にテレビ会議システムで配信する予定であったが、コロナ禍のため中止になり、ZoomとTeamsを使って5月、7月の2回は学内のみで実施、9月、10月、11月は和歌山県内全体を対象としてZoomを使って実施した。

12月、1月は、現職教育の一環として、アドバンストプログラムの学生と教職大学院生が行った調査研究の報告を行った。事例研究等が含まれているためプライバシーの問題もあり、学生と和歌山県教育委員会の指導主事2名が参加して行われた。

今年度は、このフォーラムの授業科目名になる「特別支援教育とコンサルテーション」に焦点を当て、現職教員が他職種・他機関の目的・機能を理解することによって、学校での児童生徒に対する教育支援の改善を目指すとともに、特別支援教育の専門性から通常の学校や通常の学級の教員にコンサルテーションを行う実践力を身につけるための特別支援教育フォーラムとなった。

## ② Zoomを活用した和歌山県内の特別支援学校の教育相談及び地域支援部へのコンサルテーション

教職大学院生・アドバンスト・プログラム学生に加え、和歌山県立きのかわ支援学校（橋本市、かつらぎ町等周辺地区）、和歌山県立たちばな支援学校（有田・湯浅地区）、和歌山県立紀伊コスモス支援学校（和歌山市、岩出市）、和歌山県立わかやまさくら支援学校（和歌山市）、附属特別支援学校（和歌山市）、和歌山県立たちばな支援学校（有田、湯浅地区）、みはま支援学校（御坊市、御浜町等周辺地区）の地域支援部・相談担当教員、その他を対象に、実際に特別支援学校に行き、又は新型コロナウイルス感染予防のためZoomを活用したオンラインによるコンサルテーションを行った。その際に、特別支援学校教員による地域の園・相談依頼のある学校へのコンサルテーションの実践に対して、特別支援教育教室教員等のチーム\*がスーパーバイズを行い、アセスメントや支援方法に関する助言を行ってきた。下記に示すとおりである。

例えば、紀伊コスモス支援学校では11月に3回（小学部、中学部、高等部）のコンサルテーションを行い、各学部の教員全員（150名）が校内においてもオンラインで児童生徒の行動の理解や対応の実際を学んだ。

\*特別支援教育教室の教員5名（江田裕介・山崎由可里・古井克憲・竹澤大史・武田鉄郎）

江田裕介（和歌山県立きのかわ支援学校等：肢体不自由のある児童生徒へのICTの活用）

山崎由可里（附属特別支援学校等：進路指導、キャリア教育等）

古井克憲（和歌山県立みはま支援学校等：医療、福祉等の関連機関との連携、二次障害への対応等）

竹澤大史（和歌山県発達障害者支援センターポラリス、和歌山市立太田小学校、和歌山市立四ヶ郷北小学校等：発達障害支援等）

武田鉄郎（和歌山県立きのかわ支援学校、紀伊コスモス支援学校、和歌山さくら支援学校、たちばな支援学校等：不登校等の不適応に関する支援）

菅道子、上野智子（附属特別支援学校、きのかわ支援学校、楠見東小学校等：音楽療法による支援）

## ③ 教職大学院生・アドバンスト・プログラム生のインクルーシブ教育に関する実践及び調査研究に対する指導・支援

教職大学院生・アドバンスト・プログラム生のインクルーシブ教育に関する調査研究について、指導教員はもとより、教員がチームとなって協働で指導・支援に当たった。それにより、アドバンスト・プログラムの学生及び教職大学院生は、週の火曜日に小中学校や特別支援学校に実習を通して実践研究を行うことによって、インクルーシブ教育を推進する上での促進要因、阻害要因を解明する。これにより、和歌山県の実情に即したインクルーシブ教育の在り方について検討し、その結果を、フォーラムでの報告及び地域支援に反映させることができることが期待される。

来年度、特に教職大学院の学生については、これらの成果を日本LD学会、日本特殊教育学会等の国内の学会で発表していく予定である。

【当初計画段階との対比】※上記目標達成率を判断した理由等

当初、学術情報センターの川橋裕氏からの支援で和歌山県立特別支援学校のTVシステムと和歌山大学学術情報センターのTVシステムをつないで特別支援教育フォーラムを開催する予定であった。そのために5月から7月にかけて3回TVシステムを大学、各校を相互につなぐ調整をし、大学と各会場校等（きのかわ支援学校、Big U、みくまの支援学校）が相互につなぐことはできた。しかし、コロナ禍で各会場に人を集め実施することができなかつたため中止せざるを得なかつた。

その代替方法として、9月からZoomを用いて、各特別支援学校、及び各市町村の特別支援教育等に携わっている教員や福祉施設職員等に配信することができた。新宮地区にあるみくまの支援学校区や田辺地区にある学校の教員も参加できた。予想以上に各特別支援学校や小中学校の特別支援教育コーディネーターが参加し、協議をすることができた。

今まで参加することも配信することも、大学会場、きのかわ支援学校、Big U、みくまの支援学校の会場に限られていた。しかし、Zoomによる特別支援教育フォーラムの開催は、自宅、学校、施設内からアクセスでき、3密を避けることもできた。また、山崎教授は、紀の川市粉河にある「施設社会福祉法人麦の郷、ゆめ・やりたいこと実現センター」からの中継で、利用者や指導者から直接話を聞くこともできた。障害のある人が特別支援学校等を卒業して利用するセンターであるが、2年間引きこもっていた女性がこの施設を利用して立ち直っていったことを語ってくれたことがとても印象的であった。キャリア教育、進路指導に関する実際的な情報を参加者と共に共有できたことは今までにはなく、効果的であったといえよう。

研究の成果報告・論文等参照（別紙資料：令和2年度教育改革推進事業経費 インクルーシブ教育を推進するための特別支援教育とコンサルテーションーICTを活用した大学による地域支援を目指した体制整備ー成果報告 資料）

【今後の展望等】

○本事業の発展性

- ・今後もZoomを使って和歌山県内でのインクルーシブ教育を推進するため特別支援教育におけるコンサルテーションをテーマに発信し続け、地域における情報ネットワークの構築と和歌山県内の特別支援学校のセンター的機能の充実、より充実した特別支援教育コーディネーター養成等に資していく。
- ・教職大学院科目「特別支援教育とコンサルテーション」をより実践的、かつ理論的に充実させていく。

○改善すべき事項

- ・教育現場と協働するため、各地域の研修に資するように日程調整が困難な場合があり前年度からの日程調整の必要性があること
- ・特別支援教育フォーラムに参加者のZoom等の機器の問題と参加方法の周知・徹底していくこと
- ・各地域の学校や教育委員会との連携を図ること

○大型の競争的資金等（COE、GP等）への申請実績及び今後の予定

- ・科学研究費基盤研究（B）への申請予定

○その他特筆すべき事項

- ・本研究は特別支援教育フォーラムとして大学院の科目を一般公開してから96回を終えた。この特別支援教育フォーラムを実施するに当たって、各会場との連絡調整、各会場、教育委員会、参加者への通知、資料の配付、フォーラムの記録等、様々な業務がある。ここ10年間、アルバイトの方を雇い、上記事務的手続き、連絡調整、記録のまとめ、ホームページへの掲載等を実施してきた。しかし、毎年、補助金を取って運営してきた経緯があり補助金を取れるかどうか不透明である。もし、可能であれば、教育学部の予算化できるのであれば、今後安定して特別支援教育フォーラムの運営ができるものと考えられる。

※ 事業内容・成果等がわかるパンチ絵（写真・挿絵など）を作成、添付してください。

提出期限：令和3年2月26日（木）（当該期限までに事業が終了していない場合は、年度末までの見込みで作成ください。）